

質疑並びに一般質問

9月定例会は、6日間にわたり18人の議員が市の政策について提言し、課題や市政運営等について、たどりました。ここでは、その一部をお知らせします。
※この記事は各議員が要約して執筆しています。

各議員の氏名の右にあるQRコードを読み取ると、その議員の議会での録画映像を御視聴になれます(公開期間は4年間)。

柏清風

ふるかわ たかふみ
古川 隆史



中学校部活動地域移行について

Q 今回の制度変更が、生徒たちにとってよりよい部活動の機会提供につながるようにすることが大変重要だ。例えば、現在は運動系部活動を見た際に、男子生徒と比較して女子生徒の参加率の低さが指摘されている。現行制度下で設置されていない種目についても生徒たちのニーズに合わせ新しい種目の設置はできないのか等、生徒たちにとってよりよい選択肢を提供する必要があると考えるが、教育委員会の見解は。

A 学校における働き方改革の観点だけではなく、子供たちの活動機会を保障する観点からも部活動の地域移行を推進する必要がある。部活動の地域移行によって生徒、学校、地域にそれぞれこれまでにないメリットが生じると想定している。5年度は、現在本市の中学校に設置されている部活動の移行を中心に進めていく予定だが、指導者や活動場所が確保される場合、これまでにないスポーツ、文化団体を新たに立ち上げることも可能となる見込みであり、子供たちの新たなニーズにも対応できると考えている。



地域部活動推進研究指定校の横断幕(大津ヶ丘中学校)

避難所設置について

Q 台風8号が本市に接近した際、市内近隣センター20か所に自主避難所が設置

された。設置後、南部地域を中心に6か所ほど現場確認をしたが、センターによって対応がまちまちであった。自主避難所ということで差し迫った状況ではないかもしれないが、平時にできないことは危機の際にできないと言われることから、日頃から緊張感を持つことが大変重要であると考えているが、対応状況をどのように捉えているのか。

A 確かに一部の避難所において避難所開設中の案内表示が掲示されていないことなどを確認したので、まずは当日暫定的な紙製の案内表示を指示した。避難所の開設には主に職員が関わるので、職員としての自覚や姿勢はもとより、引き続き職員の災害対応力の維持向上、避難される方に寄り添うような避難所環境の整備に努めていく。

駅前送迎保育ステーション知+について

Q 江東区のサテライト方式知+を参考にしていると聞いたが、本市が採用した場合に利用者はどの程度を見込んでいるのか。

A 市における運営方法については、これから市内保育事業者と協議を行い詳細な検討をしていくが、江東区に類似した方式を採用した場合の定員は40名から60名程度になると想定している。

Q 市内の1歳から5歳児の数は1万人以上いる。もし事業を展開するのであれば、朝夕の送迎時間以外について、例えば乳幼児の一時預かりや相談機能の拡充をするなどすれば、多くの方が使え広がりが生まれるのでは。

A 保育園に通っているお子さんだけではなく、地域、家庭で保育をしている方も含めて多様な保育という使い方をしているので、プラスアルファできる多様な保育等もこれから調査研究していく。

環境政策問題

Q SDGsの観点で考える森林と二酸化炭素の関係は。

A 森林は二酸化炭素の吸収源として地球温暖化の防止に貢献している。関係部署と連携し、森林や緑地の保全に努める。

Q 土砂災害警戒区域の急斜面地を改善させる制度の概要は。

A 土砂災害防止法による避難誘導がなされている。現在市内57か所を指定。県、市及び地元が費用負担し、要件を整えた対策工事を行う制度がある。県と地元との調整に努める。

Q 市内ヤード規制の必要認識はあるか。

A 市内事業者の立入検査、監視パトロールやドローンを活用した現地確認等で適正管理に努める。県との課題、情報の共有を図り、動向を注視する。

Q 6年度から森林環境税知+徴収。森林環境譲与税を活用した森林保全の取組は。

A 森林整備事業に活用し、健全な森林の

育成から、公共施設での木材利用への活用を検討。活用事例等の研究に努める。

Q 森林指定や森林集約化、開発規制は。

A 関係部署と連携、研究して、都市緑地法による特別緑地保全地区制度や市民緑地制度を活用し、緑地の保全に努める。

市民生活

Q 地域別構想の都市計画マスタープランにおける本市東部地域。その方向は。

A 良好な住環境の整備や自然環境を生かしたまちづくりを進めることと位置づけ。高柳駅東口整備の協議が始まる。地域の資源や特性を生かしたまちづくりを行う。

Q 住民の足としてのスクールバスの空き時間の併用。公共交通空白地域の対応とオンデマンド交通の考え方は。

A 民間路線バスを基軸としつつ、補完するコミュニティ交通の導入。カシワニクルは地域の足である。既存の公共交通との適切な役割分担の下、整備を進める。

柏清風

ふくもと あい
福元 愛



図書館から考えるまちづくり

Q 施設整備の深い議論がまだまだされていない。ハードのリニューアルと本市に合う図書館の在り方について市民を巻き込んだ積極的な議論を喚起すべき時期では。

A 将来的な方向性を、現状の在り方も踏まえ図書館協議会等で調査研究する。

Q 電子図書館事業導入に併せ、図書館のアウトリーチサービスを検討しては。

A 来年1月に1万タイトルで開始し、市民の利用機会をできる限り確保したい。

若者支援と若年層の居場所づくり

Q 現状では本市の若者支援に対する総合的な取組が見当たらないが、(仮称)柏市子ども・若者総合支援センター知+開設までに考えられることはないのか。

A 本市の現状と課題を把握し、機能や役割、教育と福祉の連携等、検討したい。

生理の貧困

Q これまでの取組の効果検証を踏まえ、第2段階としての検討が必要ではないか。

A トイレへの常備という手段が目的化しないよう注意しながら支援につなげる。

教員不足と人材活用

Q 就職氷河期世代へのアプローチ等、潜在的教員の積極的掘り起こしをしては。

A 免許更新廃止に伴い免許状保有者向けや講師確保の広報活動を充実させる。

市立柏高校

Q 学習指導要領改訂により地域連携型キャリア教育の実践を期待。積極的な取組とともに、志ある生徒を募るべきでは。

A 入学者選抜で明確化し地域定着の人材育成をするキャリア教育の充実を図る。

Q 地域連携型キャリア教育の延長上にAO入試での進学を推進すべき。市役所や市内企業への就職で優先枠を設ける等、努力が報われる仕組みづくりも必要では。

A 地域連携型キャリア教育は総合型選抜(AO入試)に対応し、大学進学実績の向上が期待できる。地域に多く関わることで地元企業や自治体と信頼関係が醸成され、就職者の増加も想定される。第三次教育計画の方針と併せ、進路も意識した地域連携型キャリア教育を推進する。

Q 県立高校を上回るトップスピードで1人1台端末を導入することになるが。

A 県内公立高校で初の試みであり、ICT教育の活用先進校となり得る。市を挙げ全力で市立柏高校を支援していく。

Q 田中北小学校現校地の利活用

Q 検討の進捗、来年度以降維持管理は。

A 庁内各部署での活用案を調査。地域の意見を含め鋭意検討する。保守点検やセキュリティ面で安全な維持管理を図る。

シニア世代のDX

Q デジタル難民化する高齢者にもDXの恩恵を実感してもらうための取組は。

A ITパソコン講座を開催。福祉の各専門機関とビデオ通話で相談、複合的課題に1か所に対応する総合支援体制を構築。

初石駅の橋上化

Q 事業の進捗及び本市の負担額は。

A 事業主体の流山市において駅舎と自由通路の詳細設計を実施、供用開始は6年度中を予定。本市の負担額は約3億円。

初石駅東口完成イメージ図(今後の協議により変更の可能性あります)

初石駅東口完成イメージ図(今後の協議により変更の可能性あります)



初石駅東口完成イメージ図(今後の協議により変更の可能性あります)

柏清風

むらこし まこと
村越 誠



教育行政(水泳授業、部活動地域移行)

Q 水泳授業の民間委託における教員の業務負担軽減は。民間委託移行の市の考え、方向性や現在の取組は。

A 安全確保の指導や毎日の衛生管理業務問題を解決するため、3年度から小学校が実施している。指導内容の充実と教員の負担軽減を解決できる有効な手段と考える。引き続き実施校の拡大に努める。

Q 中学校の部活動の地域移行の費用と保険面の課題は。また、現状は。

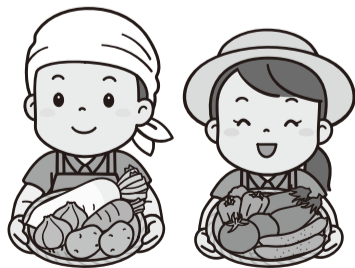
A 既存のスポーツ・文化団体を総括する機関が必要である。運用費用、保険料、低所得家庭への配慮は継続して対応を検討する。29年度に小中学校を対象とした部活動ガイドライン策定し、30年度に量から質への転換を図る目的で改訂した。

現行は第3版。保護者、市民に丁寧な説明を行い進める。

農業問題

Q 補正予算の説明と基本的な方針は。

A 農業者の負担軽減、農業経営の継続支援として肥料価格等高騰対策支援金8,000万円を補正予算に計上した。国、県の動向や肥料価格の推移等に注視しながら支援策を検討し、農業者支援に努める。



駅前送迎保育ステーション

駅前に園児を一時的に預かり、専用のバスで指定の保育所等へ送迎を行うための施設。保護者にとって送迎しやすい場所にステーションを設置することで、自宅から遠い保育所等についても利用することが可能となる

サテライト方式

駅前等の利便性の高い場所に分園を、広い面積が取れる場所に本園を整備する方式

森林環境税

6年度(2024年度)から1人年額1,000円を市町村が賦課徴収することとされている税金。森林整備等に必要となる地方財源となる

(仮称)柏市子ども・若者総合支援センター

児童相談所機能と既存の母子保健や教育分野等の支援機能、青少年センター施設等を一体化させた複合施設。8年度中の開設を予定している



千葉北西連絡道路について

Q 千葉北西連絡道路整備の進捗状況は。

A 8月23日に第3回千葉北西連絡道路検討会が開催された。検討会では、新たに千葉北西連絡道路の概略計画検討に向けた基本方針の骨子として3つの項目を取りまとめた。1点目は、千葉北西連絡道路の起終点である。野田市内で国道16号と交差するつくば野田線以北を起点とし、印西市内の国道464号付近を終点とする。2点目は、求められるサービスレベルであり、業務核都市間のほかの地域との連絡性を考慮し、核都市広域幹線道路(知+)としての機能を備えること、多車線の自動車専用道路とすること、広域的な道路ネットワークとして機能を最大限発揮するための常磐自動車道及び国道6号へのアクセスに配慮することを盛り込んでいる。3点目は地域への配慮事項であり、河川、鉄道といった既存インフラ機能に影響を与えないよう考慮すること、ルートや構造の検討に当たっては自然環境や地域分断に配慮すること、国、県、沿線自治体が連携して取組を進めることである。これらを踏まえ、次回以降の検討会において沿線自治体の意見を踏まえた基本方針の策定を予定している。

公設市場併設道の駅検討業務

Q 現況と今後のスケジュールは。

A 場内事業者に対して公設市場の活性化と併設道の駅の可能性に関するアンケート調査を行う予定。市民に対する意識調査を行う準備も進めている。今後の予定は、公設市場を取り巻く環境や課題等を整理し11月には中間報告、3月中には最終報告として取りまとめを行う予定である。

柏北部東地区新設小学校整備

Q 敷地の外周部その2工事は、工期が令和5年7月までである。登下校の際は、児童の安全に十分配慮するように。また、その3工事は敷地内の工事である。これらの安全対策は。

A 児童生徒の安全の配慮については、施工業者と十分協議を行い、最善の注意をしながら工事を進める。

Q 通学エリアや通学路が大きく変わる。通学路の安全対策として、路側帯やグリーンベルトの標示、歩道のない場所には歩道の確保、信号機の必要な交差点には設置を。危険な箇所にはガードレールの設置を。令和5年4月開校までの通学路の整備状況は。

A 移転開校に向け児童が安全に登下校できるように学校、保護者、警察、道路管理者、関係町会等と連携し、引き続き危険箇所の把握に努め、実現可能な安全対策に取り組む。



工事中の柏北部東地区新設小学校

田中中学校整備

Q 7年度に校舎を増築予定だが、増築校舎の位置と規模は。

A 位置については、敷地の西側にすることでグラウンドをなるべく削らないよう配慮する。規模は、4階建て、延床面積は、6,000平米となる予定である。



まちづくりについて

Q 柏駅東口・市役所・ウェルネス柏をつなぐバス路線計画の進捗と、まちの交通インフラとしてシンボリックで市民が利用しやすいバス路線完成を問う。

A 車両製造メーカーにおいて、不正に関する問題から車両の生産がストップしており、令和5年1月からの運行開始は難しい状況になっている。現状でできる準備を進め、納入のめどがつき次第認可手続をし、早期に開設できるよう努める。

子供行政について

Q 本市の少子化の推移とゼロ、1、2歳児保育の現状と今後の見通し、保育需要の減少による保育環境の状況を問う。

A 令和4年4月では待機児童ゼロを達成しているが、入園保留者の数は219名であり、そのうちの8割がゼロ歳から2歳までのお子さんである。その一方で既に現時点において市内保育園の一部では3歳児から5歳児クラスの定員が埋まらない園も生じている。今後は将来の保育需要減少を見据えて、柏市保育のあり方に関する基本方針(素案)を作成、柏市子ども子育て会議に諮問をし、保育が減少する

局面では、公立保育園の定員を調整することや統廃合等を検討し、私立保育園等を含めた市全体の保育が、安定的に提供されるよう努めていくことなどを示した。今年度中に具体的な施策を検討する。

Q 特定妊婦の支援の現状、見通しを問う。

A 本市への3年度の妊娠届出数は約3,000件であり、そのうち約2割が支援者不足や経済的困窮等によって行政的な配慮が必要な妊婦となっている。特定妊婦は、心身の不調を有していたり、家庭環境が複雑であったり、生活困窮者であったり、居住実態が住民票届出先と異なる方なども多くいる。こうした方々に対し、安全な妊娠、出産を行えるよう適切な産科受診へつなげ、関係部署と連携し、生活保護受給につなげたり、住民登録支援を行って、妊婦健診の助成や出産一時金支給など必要な調整支援を行っている。さらに支援体制の充実を図り子供と保護者に寄り添った支援に努める。

企画行政について

Q 多死社会と火葬場不足について問う。前回年末年始の火葬待ち20日という状況を申し上げたが、現在もまだ10日以

上の火葬待ちが生じている。そこで、他市で火葬している御遺族に対し、ウイングホール柏斎場を実施した場合との火葬差額分を支援する可能性と御遺体安置保管のドライアイス支援等について問う。火葬場は都市施設(知+)であり、構成団体は本市、流山市、我孫子市である。広域連携の共通認識をしっかりと図ってほしいが、

A 提案のあった他市の斎場を利用した場合に対する支援策である利用料金との差額相当分を支給することやドライアイス等、今後の多死社会を見据えた中で、待機日数を短縮するために意義のあるものと認識している。東葛中部地区総合開発事務組合と組合構成市である流山市や我孫子市とも検討を進めていく。



学校給食の無償化について

Q 千葉県では来年1月から第3子以降小中学校の給食費を無償化する新事業が決まった。本市でも早急に実施してもらいたい。市長の考えを問う。

A 本市も千葉県と足並みをそろえた内容で速やかに無償化に取り組むこととし、令和5年1月からの事業開始に向けて準備を進めていきたいと考えている。

Q 来年度以降も継続できる事業になるのか考えを問う。

A 一時的な対応ではなく、継続的に取り組んでいきたいと考えている。

女性デジタル人材について

Q 市内業務のデジタル化推進の支援について、状況や詳細はどうか。

A 合計3講座を10月から来年3月にかけて実施する。

ヤングケアラーについて

Q 国では今年度から体制を強化して、省庁横断的に取り組むとしているが市長の考えはどうか。

A 今後も要保護児童対策地域協議会の適切な運営により、全ての子供たちが子供らしい生活を送れるよう各部署と連携し支援を行っていく。

障害者支援について

Q 発達障害や制度のはざまにこぼれ落ちてしまうグレーゾーンの方への本市の就労支援の状況についてを問う。

A 市としても精神、発達障害が疑われる障害者手帳を所持していない方を主な対象者とした障害者等社会参加、就労支援事業を、令和3年1月の教育福祉会館ラコルタ柏のリニューアルに合わせてあ・えーるワークスという名称で開始した。成果としては、今年4月から8月末までの5か月間で3名の利用者が一般就労を実現している。

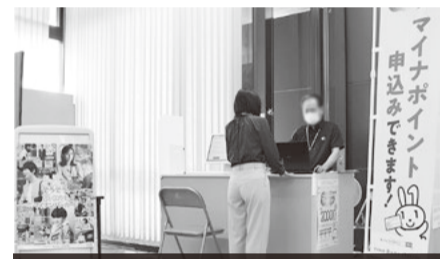
Q 障害のある方が働き続けるための支援の一つとしてジョブコーチ(知+)があるが現状やニーズについてはどうか。

A 本市では、17年度からジョブコーチ派遣事業を実施している。多くの企業にジョブコーチを利用していただくことで障害者の就労を促進することができるようジョブコーチ派遣事業を積極的に周知していく。

マイナンバーカードについて

Q マイナンバーカードを活用し、フレイルなどのポイントをマイナポイントとして使う考えについてはどうか。

A 引き続きマイナポイント事業について調査研究を行い、効果的に活用できるよう検討を進める。



マイナポイント手続支援会場(市役所本庁舎1階)

投票所での配慮について

Q 障害のある方が投票しやすい体制づくりや配慮についてはどうか。

A 段差には簡易スロープを設置、車椅子の御要望があれば用意をする。目の不自由な方の点字や発音が困難な方について、文字やイラストで説明したコミュニケーションボード(知+)を各投票所に用意している。郵便投票制度の対象範囲を拡大するよう要望書を提出し、国に働きかけている。

市営駐輪場の申請簡素化について

Q 東武線沿いの、高柳駅など市が管理している駐輪場の申請方法を改善すべきと考えるがどうか。

A 利用手続の負担軽減をするために、全庁的に進めている行政手続のオンライン化に沿って、簡素化の準備を進めている。5年度の定期利用手続から少しでも利用者の負担を軽減できるよう現行の手続の簡素化に向け準備している。



危機管理について

Q 今年に入り、国際情勢もロシアによるウクライナ侵略、北朝鮮の核開発、日本の安全保障環境は厳しく、各自治体も危機感を強めている。市の武力攻撃を想定した避難施設の考え方について問う。

A 市において、令和4年4月1日現在、災害時の避難場所と重複、類似する140か所の避難施設が県知事より指定されている。市内4か所の地下道も避難施設として指定されている。地下に避難できる

場所については、有効であると認識しているが、施設の強度や規模等、いわゆるシェルター機能に留意し、県と連携し検討したい。

柏駅周辺まちづくり

Q 西口北地区再整備計画の進捗状況と旧そごう柏店、その後の協議・進展について市長に問う。併せて要望を述べる。上段で、危機管理、避難施設の役割との角度から、地下空間の必要性和重要性について確認した。そこで、三井不動産、J



核都市広域幹線道路

圏央道と外環道の間位置し、神奈川県、東京都、埼玉県、千葉県を結ぶ広域的な幹線道路のこと

都市施設

都市での諸活動を支え、生活に必要な都市の骨組みを形づくる施設で都市計画に定めることができるもののこと

ジョブコーチ

障害者が職場への適応を図るよう支援する人、またはその制度のこと。障害者の職場への適応を直接支援するだけでなく、事業主や同僚、家族への助言、障害の状況に応じた職務の調整や職場環境の改善等も行う

コミュニケーションボード

知的障害者、聴覚障害者等のコミュニケーション支援を目的として作成された図版。指さして用いることが想定されている

R東日本、東武鉄道等から、魅力や興味を感じていただくための提案の一つとして、地下空間の見直し、検討を視野においてみてはどうか。柏駅東西を地下空間で接続する、そして、将来的には、地下鉄からのTXと結ぶ路線といった、大きな視野からの本市提案を今後、期待したい。

A 柏駅西口北地区再開発事業は、令和2年12月以降、事業区域、施設計画案について再検討が継続的に行われている。現時点でも事業の核となる部分の決定はされていない。今後も実現性の検証、地権者との調整等時間を要する状況と聞いているので、引き続き準備組合に対し、慎重な検討を働きかけていく。次に旧そごう柏店に関してだが、建物の老朽化も著しく、解体の上、売却する可能性が高いとの報告を受けていたため、市では一層の緊張感を持ち、三井不動産との協議継続を行うつもりだ。また、同社との協議と並行し、東口駅前の未来を検討するに当たり市民や学識経験者、民間事業者等から様々な意見を伺う。そして、JR東日本や東武鉄道とも連携し、次世代の子供たちに魅力的で居心地のいい、駅前空間を引き継げるよう取り組む覚悟だ。

市長公約の自己評価

Q 市長就任からもうすぐ1年を迎える。1年前に掲げた公約の自己評価について伺う。

A 駅前送迎保育ステーション^{知+}や駅前こども広場、こども図書館の設置に向けて取り組んでいる。既に送迎保育ステーションを設置している自治体への視察を行い、現場での課題等調査研究し、本市で実施する際の対応策を精査中だ。引き続き、保育事業者との協議を行い、運営方法を検討する。また、駅前こども広場、こども図書館についても先進自治体を視察し、様々な取組を参考にし、調査研究を進めている。柏の子供たちが家族や友達と思い出をつくり、将来、柏をふるさとと感じてもらえる施設を目指し、検討を進める予定だ。最後に自治体新電力について。地域で発電した電力を地域に供給し、消費することにより、市内の二酸化炭素排出量の削減へつながることから、ゼロカーボンシティ^{知+}への実現に向けた重要な取組の一つと考える。電力業界の動向や社会情勢の情報収集に努め、市産市消による、持続可能な経営を実現できるように検討を進めていく。

コミュニティバスとシルバーパス

Q 早期実現を求める。現状はどうか。

A バス路線については、阪東自動車と協議を進め、バス停は柏駅東口、市役所、文化会館、ウェルネス柏など。1時間に

2本程度の運行。料金は160円から180円。シルバーパスの割引を検討。シルバーパスは、堺市や尼崎市を視察した。今後、他の自治体も視察して速やかな導入へ制度設計を検討する。

日本共産党

ひらの こういち
平野 光一



旧統一教会の反社会性と被害救済

Q 自民党が所属国会議員のうち179人の旧統一教会との関係を認めた。全国霊感商法対策弁護士連絡会は、全国会議員に繰り返し警告を発していたが、「関係団体とは知らなかった」「社会的に問題になっているとの認識がなかった」と回答している。市長は旧統一教会の反社会性についてどう認識しているか。

A 旧統一教会に過去霊感商法などのトラブルがあったことは認識している。トラブル未然防止のための啓発に努める。市と旧統一教会や関連団体との関係を過去5年間確認したが、行事への出席、講演、寄附金の受入れはない。今後も同様の対応を継続していく。市施設の貸出しは予定も含め10件あった。



欠陥機オスプレイの撤去を

Q 米空軍が8月17日から9月6日まで「飛行中のクラッチの不具合」を理由にオスプレイの飛行を中止した。自衛隊も同様の措置を取った。「根本的な原因を特定し、解決策を見出すのは長期的な目標」とされており、米軍が欠陥機であることを認めた形だ。オスプレイが住宅地上空を飛行することの危険性についてどう考えるか。飛行中止と日本からの撤去を求めるべきではないか。

A オスプレイは事故が多いと報じられているが、技術的専門性が高度で市として安全、危険を論じられない。しかし、市上空を飛ぶとなれば心配する市民は相当いると思われ、十分な情報提供が必要だ。市として防衛省に下総基地におけるオスプレイの運用情報等について詳細かつ速やかに提供するよう要望している。

日本共産党

やざわ ひでお
矢澤 英雄



地球温暖化対策

Q 地球温暖化による気候危機への対策は待ったなしの課題になっている。そしてカーボンゼロ、豪雨対策、みどりの食料システム戦略^{知+}、生きもの多様性プラン^{知+}、どれを取っても地球温暖化対策に関わる問題である。温暖化対策を強力に効果的に進めていくために、全庁一体で総合的に取り組むべきと考えるがどうか。

A 柏市地球温暖化対策推進本部会議の機能を強化し、より一層横断的な連携が図れるように運用を見直す。

有機農業への取組

Q 有機農産物を学校給食に導入する動きは欧州で大きく広がり、韓国ソウルの小中高校では有機の給食が無料で提供されている。いすみ市では全量有機米の給食が提供され、木更津市も学校給食有機米

に取り組んでいる。本市でも学校給食で有機米の提供を求めるがどうか。

A 学校給食を販路として活用していくことも含め、先進事例等を研究する。

Q 農林水産省は「有機農業の生産から学校給食等での利用など消費まで一貫して支援する」としているがどうか。

A 学校給食は販路としては大きいと思っている。今後も検討していく。

教員未配置問題

Q 本市の小中学校には4月当初から31名もの教員が未配置になっている。県に強く解決を求めるとともに、本市としても教員採用すべきではないか。

A 教員未配置で、教員が子どもと向き合う時間や授業準備の時間が取りにくくなっている状況がある。県に対し、新規採用教員の数を増やすことを求めている。

日本共産党

くさか こ
日下 みや子



国民健康保険料について

Q 所得300万円の40代夫婦、子供2人の4人家族の国保料は、この13年間で6万円を超える値上げだ。来年度の保険料は他市のように一般会計から繰り入れをして値上げはやめてほしい。

A 法定外繰入れを行うことは、国の方針や千葉県全体で取り組むべき課題に逆行するので、慎重に検討する必要がある。

ごみ行政について

Q クリーンセンターしらさぎのごみの共同化の解消の背景にある南部清掃工場の建設は、ごみの減量化への流れに背きあまりにも過大すぎたのではないか。

A 本市の現在のごみの量は、将来予測を下回る結果になっているが、ごみの減量化に取り組んだほか、日々発生する大量

のごみを安定的、継続的に処理するため余裕を持った施設として建設した。



柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が管轄する
クリーンセンターしらさぎ

学校給食の無償化について

Q 全国に学校給食の無償化が広がっている。本市の具体的な取組はどうか。

A 県の補助事業で給食費の無償化に2分の1の財源が確保できることから、第3子以降の給食費の無償化の令和5年1月からの事業開始に向けて準備を進める。

日本共産党

むとう みつえ
武藤 美津江



太陽光発電設置費用助成

Q 千葉県は太陽光発電設備費用の助成制度が廃止され共同購入事業に移行したことに伴い、本市も太陽光発電設置費用の助成を廃止した。独自の助成制度を守るべきではないか。

A 千葉県が実施している共同購入事業は8月までに申込みを締め切り、おおむね年度内に設置される。本市独自の補助金制度を設けることになった際には、共同購入制度を今年活用しなかった方、特に9月から3月の間に設置した方を対象にするかを含めて検討していく。

高齢者の紙おむつ助成

Q 入院した場合、病院がおむつの持込みを認めれば、現物支給できる。しかし、持込みを認めない場合は助成されない。東京都23区では、全ての区が入院中、病院が紙おむつの持込みを認めない場合は、助成金が支給される。東京23区のように現金支給できないか。

A 入院した病院によってその間のおむつ

の給付の可否による差異が生じていることは認識している。対象者数の現状把握に努め、検討していく。

高齢者の補聴器購入費助成

Q 難聴を早期発見するため、特定健診に聴力検査を導入するよう国に求めてほしいがどうか。

A 加齢性難聴は、本人が気がつかないまま徐々に進行することから、検査により早期に本人が自覚するとともに、専門医につなぐことにより本人のコミュニケーションへの不安解消や生活の質の改善が期待できるものと考えている。国が制度設計するよう機会を捉えて要望する。



写真はイメージ

日本共産党

わたべ かずこ
渡部 和子



公務労働の在り方について

Q 退職者不補充、民間委託の方針は見直すべきではないか。

A 技能労務職員の退職者不補充の方針は継続していく。

Q 道路サービス事務所職員の平均年齢は58歳。退職者不補充では災害時、担っている機能が果たせなくなるのでは。

A 市内事業者と協定を結んでいる。

新型コロナ対策

Q 無料検査や市民の不安をなくす医療体

制、医師会等との連携を求めるがどうか。

A 市の無料PCR検査を実施し、発熱外来の開設は医療機関に協力をお願いしてきた。医師会等とのオンライン会議は2週間に1回開催している。

Q 市の発熱外来は38か所。墨田区は87か所。医療機関との連携を取ってほしいがどうか。

A オンライン等を通じて多くの方が参加できる機会をつくっている。



ゼロカーボンシティ

2050年にCO2（二酸化炭素）を実質ゼロにすることを旨とするが、または地方自治体として公表された地方自治体のこと

みどりの食料システム戦略

農林水産省が、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するために策定した。2050年までに目指す姿と取組の方向性が示されている

柏市生きもの多様性プラン

生物多様性基本法第13条に基づき本市が策定している、生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画



市立柏病院

Q市立柏病院の病床を40床増やす計画の根拠と、今後の建て替えへの影響は。

A救急医療体制の強化、感染症対策や災害対応の実施のため増床を申請。来年度以降の基本設計等に影響はない。

交通行政について

Qコロナの影響で東武バスは一部路線で

減便、休日ダイヤで運行。みどり台地域は2時間半もバスが来ない状況。通常ダイヤに戻すよう申し入れてほしいが。

A柏の葉キャンパス駅と江戸川台駅をつなぐ路線の通常運行については、西原近隣センター、周辺5町会の掲示板での周知を依頼した。交通事業者との連携を密にして、利便性向上に努めていく。

市民サイド・ネット

はやし さえこ
林 紗絵子



コロナワクチンの効果とリスク

Qオミクロン株以降は感染力が強く陽性者が激増したため死亡者も増えたが割合としては少なく、BA.5が猛威を振るった第7波の致死率は現在0.10%だ。未報告者や無症状者がいるため実際はさらに低く、コロナウイルスは致死率0.09%のインフルエンザ程度まで危険性が落ちたと言える。日本感染症学会も、風邪と大きな違いはないため自宅療養を基本とするよう声明を出している。初期の株を元に作られたワクチンの感染予防効果、重症化予防効果は現時点ではほとんどなく、BA.1を元に作られたワクチン接種が9月に開始されるが、アメリカでBA.5対応ワクチンが承認された今、既に型落ち製品になっていて、ワクチン開発とウイルスの変異のいたちごっこ化している。このような段階で初期の株を元にした小児ワクチンが努力義務化されたが、全国有志医師の会など多くの団体が反対声明を出している。8月中旬までのコロナワクチン接種後の副反応報告の死亡者は1,835人に上るが、本市の副反応報告状況はどうか。また同調圧力がかからないよう、小児ワクチンのメリットだけではなくリスクを理解した上で、本人と保護者が望む場合のみ接種するものと周知すべきではないか。

A本市では、8月23日時点で重度の報告が17件、うち回復・軽快が7件、死亡2件・障害2件を含めた未回復が8件、

未報告が2件ある。死亡者は心不全と出血性ショック、未回復者は脳出血と、ギランバレー症候群等と報告されている。小児接種は3回目接種対象者のみに接種券を送付し、接種が任意であることを踏まえ、有効性と安全性を適切に理解した上で検討するよう情報提供していく。

中高生の居場所づくり

Q本市では様々な部署が個々に中高生への居場所提供の努力をしているが、ハード面の整備はなく、中高生の居場所づくりが遅れている。他市に倣い、こども部と教育委員会生涯学習部に分散する子どもの居場所づくり事業を1つの部署にまとめ、一元的に、総合的に、全地域に広げていくべきではないか。

A中高生などが放課後気軽に立ち寄り、緩やかな見守りの中で自由に利用できる居場所の設置は十分ではないと認識している。福祉や教育など分野横断的な連携が求められる中、先進市を調査研究し、担当部署の整備を含め検討を進めていく。



10代に向けた「ほっとできる居場所」として活動している「なやめる10代ほっとカフェ」(ラコルタ柏2階で毎月第2土曜日後開催)

みらい民主かしわ

すずき せいじょう
鈴木 清丞



子どもの学び応援事業について

Q18歳以下の子供たち全員に5,000円の図書カードを配付する事業は大賛成である。同一世帯はまとめて送付と聞いているが、市政に関心を持つように高校生は直接本人に送付してほしいが。

A子供に宛てたメッセージを同封するなど、市政への関心を高める工夫を検討したい。

Q経済的に厳しい大学生もいるので、22歳以下までに拡大できないか。

A国の交付金を活用するほかの事業との兼ね合いで困難である。

学校給食の残渣について

Q3年度を2年度と比べるとセンター方式の学校給食の方が食べ残しが多いという傾向が変わっていない。昨年度、盛りつけ例が示されないため配膳されず食缶に残ったものが多かったと判断され、盛りつけ例を示すなど改善をしようと言っていたが、どうなっているのか。

A盛りつけ見本がないことのほかに、アンケート調査では、センター方式の児童生徒は自校方式に比べて嫌いな食材が多く、また食べる意欲が低い傾向にあることを確認している。

Q自校方式では栄養士が1校に1人配置されているが、センター方式では11校で2名しかいない。これが原因では。

A食育の指導については栄養士だけで行うものではなく、学級担任など学校全体で組織的に取り組むべきものである。今後とも時間をかけ粘り強く取り組んでまいりたい。

公立保育園の職員配置状況について

Q子育て中の職員のシフト勤務は正規時間だけになっているか。

A正規職員357名、会計年度任用職員587名が22園で勤務しているが、各園でシフトを組むに当たっては、職員個々の事情を充分考慮し、特定の職員に負担が偏ることがないように配慮している。

Q正規職員の応募状況はどうか。

A元年度は91名、2年度は81名、3年度は50名と減少傾向にある。

太陽光発電設備の稼働状況について

Q上下水道局庁舎の稼働状況は。

A現システムでは正確な数値は把握でき

ていない。

Q市役所の電力の地産地消率は。

A市役所の発電総量は約27万キロワットアワー。電気購入量は約4,000万キロワットアワー。地産地消率は0.7%程度である。

無所属

きたむら かずゆき
北村 和之



公共施設AED屋外ボックス設置

Q私がこれまでに命に直結する極めて重要なことと捉え、思いを持ち取り組んできたAED屋外ボックス設置。市内全小学校、市立柏高校への設置は評価するが、引き続き公共施設のAEDが休日、夜間など誰でもいつでも使用できる状態とすることを求める。

AED屋外ボックスの必要性に鑑み、設置を進めていくことで市民の救命率や救命力向上を図ることを強く要望するが、認識はどうか。

A現在、公共施設241か所においてAEDを設置しており、ほとんどが屋内設置型となっている。屋外ボックス型はい

つでも使用が可能であり、近隣住民の皆様が使用しやすいという大きなメリットがあり、設置に関する検討、調整を関係部署と進める。中学校におけるAED屋外ボックスについても、予算措置を含めて検討をしていきたいと考えている。



市内小学校に設置されているAED屋外ボックス

無所属

すえなが やすぶみ
末永 康文



GIGAスクール問題

Qネットワーク機器調達及び取付け業務で同業者に見積り合わせを出し、この会社で受託しているが犯罪行為ではないか。

A市長部局において調整を行っている最中である。

Qこの業者は設計金額の参考金額を提示しておきながら、いざ入札時には参考金額の半額以下で落札しているが適正価格は幾らか。

A予定価格に対し半額で落札になったのは、競争の原理が働いたものと認識。

Q二重投資の金額、毎年幾ら払っているのか。また数量は確認しているか。

A数字を持っておらずお答えできない。

Q億の金を随意契約して議事録も関係する書類もないのはなぜか。

A重要な案件であれば経緯について何らかの過程を記す必要は当然あると思う。今後適切に対応していく。

無所属

かみはし いずみ
上橋 泉



専守防衛について

Qロシア領内を決して攻撃しないウクライナ軍のしている戦争は、専守防衛ではないか。ウクライナ軍の砲火は、ウクライナの国土を破壊してはいないか。日本を守るために、自衛隊の砲火が日本の国土を破壊することを市長は望むか。もし、これを市長が望まないのであれば、外国軍が日本に上陸する前に自衛隊は敵基地を攻撃すべきだと思うか。日本が進んで専守防衛、専守防衛と言っているこ

とを、外国はどういう具合に見ているか、市長の考えは。

A専守防衛については、閣議決定された国家安全保障戦略や防衛計画大綱(知)に基づき専守防衛に徹し、他国に脅威を与える軍事大国にならないなど、憲法の本質にのっとり我が国における防衛の基本方針になっていると認識している。引き続き、国会を含めた国内での議論や国際的安全保障に関する動向を注視していく。

無所属

うちだ ひろき
内田 博紀



市長の政治姿勢について

Q市長現任期中の公立夜間中学(知)開設を求めるがどうか。

A公立夜間中学の開設の方針については、先進自治体の動向等も注目しながら、市教育委員会との意見交換を進める。

Q学校給食の自校方式の維持に向けた調査の進捗状況は順調か。

A現時点においておおむね計画どおりに進んでいる。

高柳駅周辺整備について

Q高柳駅東口ロータリーはいつ完成するのか。

A順調に進めば8年度末には事業が完了し、供用開始できる見込みとなっている。

学校教育について

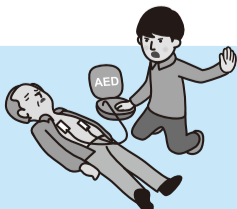
Q体育座りを廃止するべきではないか。

A学校に対して体育座りを強要しないようにすることや実施する場合の時間や健康状態に配慮することについて適宜指導する。



AED屋外ボックス

AEDを外に設置する場合に使用する専用ボックス。ヒーターなどの温度調節機能が付いており、中の温度を一定に保つことに加えて、ケースが二重構造になっており、AED収納部分まで温度が伝わりづらくなる特殊な構造になっている



防衛計画大綱

日本の防衛に関する中期的な基本指針。おおむね10年程度の期間を念頭に、防衛力の役割や自衛隊の具体的な体制の目標水準などを示すものとして策定されている

公立夜間中学

市町村が設置する中学校において、夜の時間帯に授業が行われる夜間学級のこと。様々な理由で義務教育を終了できなかった方や中学校で十分に学べなかった方などのために設置している